

## 経済・雇用部会における議論

### 議題１：医療・介護・健康関連産業の振興と人材確保・育成について

#### ○主な意見

- ・高度な技術を持つものづくり企業が医療機器分野へ進出しやすくするためには、医療現場のニーズを把握してマッチングを進めることが重要である。そのため、産学官と医療機関が連携してプラットフォームを構築している。
- ・指定都市単独で海外拠点を持つことは困難であることから、海外企業の誘致に際しては、JETRO等関係機関と連携している。
- ・医療・介護・健康関連産業の集積が進んでいる姉妹都市との連携は重要であり、都市間のネットワークを生かすとともに、優遇策を講ずることで企業誘致が大いに期待できる。
- ・これからは高度人材外国人を獲得することが重要であり、そのための環境整備として、家族で来日する留学生の住居の確保や子どもの教育面への対応を教育機関と連携しながら検討する必要がある。
- ・海外からの介護福祉士の人材確保は不可避になると考えるが、そのためには、留学生が日本国内で資格を取得した後も引き続き国内で就労できるよう、規制緩和等によって環境整備を行う必要がある。

#### ○取りまとめの方向性

- ・指定都市は、地域の企業や研究機関とともに、地域のニーズや技術特性を活かした医療・介護・健康関連分野におけるイノベーションの起点としての役割を担うべきであるという共通認識で一致した。
- ・第3回部会では、指定都市における地域のニーズや産業集積の状況等に応じて取組を類型化し、類型ごとに取り組むべき方策を提示する。その上で、必要に応じて国等へ提言又は要求を行う。

### 議題２：指定都市への公共職業安定所（ハローワーク）業務等の移管について

#### ○主な意見

- ・現状では、生活保護受給者になる前の予防策としての職業紹介が十分に機能していない。より効果的に就労に結びつけるためには、基礎自治体が職業紹介、職業訓練、福祉的支援を一体的に提供する必要がある。

#### ○取りまとめの方向性

- ・公共職業安定所（ハローワーク）業務の移管までの当面の取組として、国が行う無料職業紹介、都道府県が行う職業訓練、市が行う生活保護業務についてワンストップで適切なサービスを提供できる体制について広島市から提示し、議論した中で、①区役所において、生活困窮者にワンストップでこれらのサービスを提供することが重要である。②その際、国・県が有している職業紹介、職業訓練の業務について指定都市がリーダーシップを発揮できるような仕組みが必要である。
- ・今後、各都市の進捗状況や課題を情報収集した上で、第3回部会では、このような取組について議論を深め、指定都市が一丸となって国に対して実効的かつ効果的な提言又は要求を発信できるかどうかを整理する。